

久万高原町  
議会だより

第21号

2019年  
5月



笠取山のツツジ

主な内容

3月議会概要	2	産業建設常任委員会	17～21
一般質問	3～10	各委員会報告	22～23
議会2日目	11～12	議会最終日・編集後記	24
総務文教厚生常任委員会	13～16		

平成31年

## 3月定例議会

3月7日～16日

3月7日から16日まで開催し、損害賠償に係る報告、工事請負契約の専決処分、条例の制定15件、平成30年度補正予算9件、平成31年度予算14件、指定管理者の指定9件、人権擁護委員の推薦、工事変更請負契約の締結について審議・可決した。

## □ 平成30年度3月補正後予算

総額	154億886万円	(3億2415万円 減)
一般会計	92億9192万円	(3億3212万円 減)
特別会計	39億4353万円	(453万円 減)
事業会計	21億7339万円	(1250万円 減)

## □ 平成31年度当初予算

総額	153億7149万円	(13億8186万円 増)
一般会計	93億5126万円	(13億2187万円 増)
特別会計	38億6332万円	(2187万円 増)
事業会計	21億5690万円	(3811万円 増)

## □ 平成31年度主な予算

## 主な歳入

町税	8億3311万円	(2119万円 減)
地方交付税	42億9000万円	(8000万円 減)
国庫支出金	6億3882万円	(1億7475万円 減)
県支出金	6億930万円	(8607万円 増)
繰入金	9億641万円	(3億8280万円 増)
町債(借入金)	13億3190万円	(7億8990万円 増)

## 主な歳出

情報通信基盤整備事業	4億円
旧柳谷支所解体工事	4300万円
生活路線バス費	5110万円
社会福祉協議会補助金	8011万円
久万公園整備工事、町道大坊線他	9025万円
防災情報伝達システム整備工事	3億8050万円
教育用コンピューター費用	4772万円
林道災害普及費	1億6641万円
公共土木施設災害復旧費	1億1730万円
元金(借入金返済)	8億4832万円

風薫る季節となりました。表紙は、昨年5月下旬に撮影した、笠取山から大川嶺・石鎚山・明神山方面をバックに咲いたツツジの写真です。例年なら、この議会日よりが、お手元に届き、数日経つと、こんな風景が見られるという事です。美しいふるさとの景色との出会いをお勧めします。

(中野)



笠取山のツツジ (撮影・昨年5月下旬)

表紙写真の紹介

一般質問 (1)



中川武志議員

運転免許証自主返納者支援事業の運用緩和はできないものか

**問** 平成30年7月から申請の受付を開始したこの事業は、高齢者の交通事故の減少を目的とし、運転に不安を持つ住民の運転免許の自主返納を支援するものであるが、利用者の声を聞いても利用できるのが本人のみに限定されていることについては、せめて配偶者が利用できるような運用面の緩和をすべきと考えるが町長の所見を伺う。

**答** この事業については、運転免許証返納者に対して年間1万円分の交通利用券を3年間交付するもので本年度から実施している。全国的に多発する高齢者の運転による悲惨な交通事故を防ぐことを目的に運転に

不安を持つ住民の運転免許の自主返納を支援するものであり、30年度は74人に支給した実績がある。議員指摘のとおり運転免許の返納により、本人のみならず家族の方の移動手段の確保が必要となってくることも十分認識している。しかしながら本事業は交通事故防止対策の面から取り組む事業であり、本人以外に利用を拡大することによって、運転免許を持たない家庭との公平感が損なわれる恐れがある。配偶者に限定した場合の要件確認も大変難しくなり、現時点で実施している県下他市町についても本町と同じく本人のみに限定されており、議員提案の運用面の緩和については難しいと考える。

河野町長

**問** 残念な答弁であるが、そもそもこの制度を作ったのは行政ではないか。

**答** 30年度取り組みを始めたが、これについては警察との協議も経て、県内他市町の状況をみながら、行政として取り組んだ事業である。

河野町長

**問** 免許を持たない、自家用車を持たない方との公平性が問題であるということできない理由にするのであれば、そもそも不公平なこの制度を作るべきではなかったのではないか。

また県内他の自治体と肩を並べする必要はなく、私たちの町の実態に即した制度を先駆けて作ることのほうが大事と考えるが。

**答** 繰り返しになるが、この制度の一番の狙いは高齢者の方が引き起こす事故、アクセルとブレーキの踏み違い事故や、認知症によるおぼつかない運転による事故が論じられているが、顕著に論じられている高齢者の方による事故を未然に防ごうというのが一番の趣旨である。しかしそれゆえに、今まで買物に行けた、あるいは様々な用事を車を利用して済ましてきたことが不可能となるわけで、少しでも不便を感じないようにしていかなければとの思いはあり、現状ではいい答弁が出来ないが今後の検討課題として受け止めていく。

河野町長

**問** 利用者からの声を聞いて質問しているが、利用者側にもありがたい制度である認識はある。免許を返納した日からその家庭は交通弱者になってしまいが、免許を保有し車を運転するためには当然コストもかかっている。車を買って車検を受け税金を払い保険も掛けガソリンを入れないければ走れない。自由に行きたい場所に行くためにはそれなりのコストを負担している。それ

なのに例えば、免許を返納されたご主人が入院しても配偶者が見舞いに行こうとしても本人でないから利用できない、当然買物に行くにも本人以外は利用できない。そんな時にせめて配偶者が利用できる制度にするのは当然と考えるが。

**答** 移動手段の問題にも関係路線縮小の中で町営バスも運行させ最低限の路線の確保は出来ているのかなと思うと同時に、まだまだ不足している部分もある。議員のじゃあどうするんだという答えにはならないかもしれないが、バス路線網のさらなる工夫で住民の皆さんの足の確保を充実させていく事が必要と認識している。利用者からの声があるのも確かだと思うが今後の課題として預からせていただきたい。

河野町長

預かっていたらということがあるが、実施した事業についてはしっかり検証するべきであり、事業をすることだけで満足してはいけないうると思う。改善すべき課題に対しては速やかに検証し最も有効かつ効果的な事業にしていくことを要望して質問を終わる。

中川議員

一般質問 (2)



岡部史夫議員

**感染症対策の取り組みについて**

**問** 昨今、風疹ウイルス等国内の感染症対策が注目されている中、感染症に対する予防対策については多くの方が無防備に近い状態であり危惧しているが、町における感染症対策の取り組みについて伺いたい。

**答** 感染症予防対策については、予防接種法に基づいて定期予防接種を実施しているが、集団発生を予防するため本人も接種に対して努力義務があり、B型肝炎をはじめ町も積極的に監視をおこなっている。町独自の施策としてインフルエンザ予防接種を65歳未満の住民の方

に実施している。風疹対策についても風疹定期接種を予定している。又、新型インフルエンザ情報伝達訓練を年2回実施や県策定の「災害時保健衛生活動マニュアル」による県・保健所・市町による連携を図ることとしている。

河野町長

**問** 感染症が発生すると現場の職員は感染の媒介となる可能性があることから日頃から管理者・職員が感染症対策に対する知識の研修が必要である。町独自の訓練の在り方や対応マニュアルは職員全員に配布されているのか、及び、どの様に活用されているのか。

**答** 保健師が感染症対策の活動の研修等にも参加している。インフルエンザ等に家族が罹患した場合には総務課へ届出ること等して蔓延を防止する対策を講じている。

保健福祉課長

**問** 感染症には、動物由来の感染症もあり、動物は無症状だが人は重症になるものもある。妊婦が感染すると胎児に

移行して影響を受ける場合等もある。動物由来に関する感染症についての実態調査は実施したことがあるのか。

実施していない。

保健福祉課長

**問** 近年、ペットブームにより愛玩用の犬や猫が増え、人と動物が接する機会が増えており、飼い主においても動物へのワクチン接種が行われている。町の環境衛生センターにおいても、迷い犬等が持ち込まれ、対応する職員は人と動物の共通の感染症に感染する恐れのある現場にいるが、施設に病原体を持ち込まない対策や対応する職員の健康管理についてどの様な対策を講じているのか。

**答** 環境衛生センターにおける一般廃棄物については特に対策を講じていない。医療系廃棄物については、非感染症廃棄物であるという証明書を提出させているが、それで十分な対策とはいえない。今後、災害等感染症が発生した場合の対策については、県・保健所と連携

して進めていきたい。

環境整備課長

**問** 高齢者・介護等の弱者が多い当町にあつては、災害等によって様々な感染症がひとたび発生すると、場合によっては町の機能が混乱することになる。日々において町民に対する最低限必要な周知が必要ではないか。

**答** 近年、全国的にも大変な自然災害が発生しており、一方、地震等多発している中、病原菌に対しては相当な神経を使わなければならない。今後、国・県・市町においてお互いに研究しながら連携を取り合い、万が一の場合に迅速な対応ができるよう、避難所対応マニュアルにもしっかり明記していく。提言の意図をしっかりと含み対応して行く。

河野町長

一般質問 (3)



高橋末廣議員

**移住者向け空き家の提供を増やす方策を提案する**

**問** 久万高原町への移住希望者は年々増加傾向にあると実感しているが、空き家バンクに登録している戸数は、その需要に十分こたえられていないと思えない。

その原因は多数あると思われるが、提供しようとする空き家の持ち主に対して、その立場に立った対策が不十分ではないかと思える。特に片付けや清掃が、町外に住む家主の大きな負担となっており、空き家提供が思いつきにくい大きな原因ではないかと思える。何らかの対策を講じる必要があるのではないか。また、移住希望者は地域環境を

重視する傾向にあり、「お試し住宅」等を増やし、町内各地に設置する必要があるのではないか。

**答**

空き家バンクは、H19年度開設以来、93件の登録があり、既に35件の売買及び賃借が成立している。登録については、移住・定住支援員と職員が現地に出向き、移住サポートの協力も得ながら物件の掘り起こしと登録の働きかけを行ってきた。中には、家財置き場として使用している等の理由により、登録に至らないケースもあるが、空き家を利用する際の改修や家財の搬出処分費については、移住者に負担いただいている。町も移住者住宅改修事業を設け、これら費用の補助を行っている。今後は移住者を呼び寄せるための町外向け施策だけでなく、町民の理解と協力を得られるような施策を積極的に展開していきたい。

お試し住宅は現在2棟整備し、現在までに7世帯12名の利用があり、うち3世帯6名が定住した。来年度は旧村地区へ1棟を整備する計画だ。

河野町長

**問**

この質問をした意図は、昨年末から年初にかけて、仕七川地区に3件、7名の移住希望者があった。空き家を探したが、家財道具の片づけが大変だということも貸してもらえなく、非常に残念な思いをしたからだ。

お試し住宅について、梶原町の事例を調べたが、町が空き家を10年ほどの契約で借り受け、限度額700万円で改修し、移住希望者と賃借契約をして提供している。これは国庫補助1/2、県補助が残り半分の1/2、町の実質持ち出しは1/4である。愛媛県の補助はないが、国庫補助はH27年度から創設されている。梶原町はH25年度から計画し、毎年8戸、現在までに41戸改修し、そのうち36戸、111人がそこに入居している。このような他町の例を参考にし、久万高原町にも少なくとも9戸をつくれれば、各校区に1戸ずつできるのだから、そういう方法をとってもらいたい。

**答**

本年はすでに69名が移住している。その前年は10数名なので、移住フェスタやホー

ムページのPR等が奏功したと思う。本町に移住したい方は、潜在的に相当数いると思う。大事なのはすぐに入れるかどうかだ。移住者の声も聞きながら、ご提案の方向付けができるか検討していきたい。

河野町長

**問**

梶原町の場合は、貸したという希望者が既に200戸あるそう。その中から順次、必要などころを毎年、予算に合わせて計画的に改修している。まず一番に、持ち主が貸しやすいこれ以上の制度はないと思う。再度、決意を伺う。

**答**

あてもなく整備するということとは不可能だが、お試し住宅に入っていたら、かつ予約をしていくことになれば、あとは財源確保をすれば可能だと思う。前向きな提言をいただいたので、どう取り組めば一番効果的かをしっかりと模索し、要望に応えられるように努力したい。

河野町長

一般質問 (4)



大原貴明議員

**買い物が困難な状況におかれている町民に対する対応策は？**

**問** 本町には、既に居住地域内  
の商店が消滅した地区があり、高齢者や、様々なハン  
ディを抱えて生活している方々  
が移動手段を持てず、食料品や生  
活必需品の購買が困難という状  
況が発生している。

買い物環境が悪化することによ  
り、高齢者の外出頻度低下によ  
る生きがいの喪失や、商店までの  
距離が遠くなることによる事故  
リスクの増大、食品摂取の多様性  
が低下することによる低栄養化  
や医療費、介護費増加の可能性が  
指摘されている。

高齢化率の著しい本町におい  
ては、早急に買い物弱者対策事業

を取り組むべきと考える。現在ま  
でに買い物弱者に対する調査を  
されているか。また、どのように  
対応されるのか。

**答** 買い物弱者に対する調査  
は現在実施できていない  
が、町内民間業者や松山生協、  
コープえひめ等が移動販売等の  
ネットワークを町全域にめぐら  
せていることはご案内の通りだ。

福祉面からは、社協の柳谷デイ  
サービスセンターが昨年10月か  
ら、久万地区へ買い物に出かける  
サービスを毎月4回実施してい  
る。また、H29年度から開始した  
住民主体型サービスでは、買い物  
支援が可能な訪問型サービスを、  
面河地区では「おまかせ面河」、  
美川地区では「美川住民サービ  
ス」が事業者登録をして運営して  
いる。さらには町全域をカバーで  
きるシルバー人材センターもこ  
の事業に登録しており、今後の事  
業運営に期待したい。

高齢者の外出頻度低下による  
生きがい創出の取組みについて  
は、町内30カ所にサロンが立ち上  
がっており、高齢者の閉じこもり  
対策等の介護予防にもつながっ  
ていて、大変にぎやかな様子も聞  
いている。買い物弱者対策は多岐  
の対応が必要だ。様々な方策を講

じながら、しっかりと努めていき  
たい。

河野町長

**問** 面河地区で地域運営協議  
会が立ち上がったが、  
私は今後の買い物弱者対策にお  
いて、この組織が重要な役割を果  
たすと考える。

現在、この協議会で社会実験と  
して実施されている住民送迎  
サービスは、高齢者宅と、バス停  
や小売店間の送迎を行うという、  
先の応援マニュアルにもある、地  
域公共交通システムを整えるこ  
とによる買い物弱者対策に合致  
するものである。この取組みを、  
ある程度は行政が介入して、早急  
に町内全域に広めるべきと思う  
が、今後の進め方はいかがか。

**答** 住民送迎サービスは、実証  
実験の検証を行っている。

併せて、愛媛大学で住民アンケ  
トを実施し、それを踏まえ、町の  
公共交通空白地の指針のガイドラ  
インを本年度中に策定し、新年度  
には各地域に広げていこうとして  
いる。それを支援する形として集  
落支援員を充実させていく。また  
職員と支所が一体となって町内に  
広げていくということで、町公共  
交通協議会を経て、早急に進めた  
い。

総務課長

**問** 既存店舗を守ることも買  
い物弱者対策の大事な手

段だ。商工会が窓口になっている  
小規模事業者持続化補助金とい  
うものがある。これは地域で頑  
張っている店が、今後の経営を持  
続していくために使いやすい補  
助金だが、国の制度のために枠が  
埋まってしまえば以後は認定さ  
れない。西予市では「店舗リ  
ニューアル補助金」という、築後  
10年以上の店に対して、改装費等  
を補助する制度を創設している。

地域商店の維持は買い物弱者  
対策や、地域活力の維持につな  
がる。過疎地域で昔から頑張っ  
ている方々に、今後もそこで商売を  
維持していただくために、本町も  
単独補助を創設することを提案す  
るがいかがか。

**答** 既存の店を守ることは、大  
変大事なことであるが、

それについての支援策は具体的  
なものがない。ご指摘の通りだ  
と思うので、それぞれの地域の大事  
な店を守るために、支援策も含  
め、しっかりとした対応を考えて  
いきたい。

河野町長

一般質問 (5)



熊代祐己議員

2020年の教育改革について2点問う

**問** 当初予算で組まれたタブレット、パソコンの予算執行に時間がかかっているが教育委員会はどのように考えているのか。

**答** 導入が遅れ大変申し訳なく思っている。原因は仕様書作成、機種の選定、保守費用を抑える努力に時間がかかり購入方法、通信契約の方法、電波調査にも時間を費やしてしまい反省している。以後、予算執行に速やかに対応したい。

教育長

**問** この件は総務課も一緒に検討すると聞いたが、連携して深く審議したり何か変わった点はあるのか。

**答** 昨年夏まで、民間業者も含め勉強会をかさね何度も打ち合わせし、事業を進めていく知識とスキルを上げた状況である。

総務課長

**問** タブレットは明神小学校に導入して約1年半が過ぎ変更点がないのは、いたずらに時間が経っていると思う。パソコンも保守が切れて1年経っている状況で、職員が仕様書を作る事に時間をかけるより子供たちの為にスピード感が大事だと思うがいかがか。

**答** 確かに検討の時間がかかったのは事実で、結果的に明神小学校と同じスタイルになったが私も現場を最優先すべきだと認識した上で教育委員会と検討させていただいた。

総務課長

**問** 今後、こんなに遅くならないように対応して欲しいが、小学校でも始まるプログラミング教育についての対策はどう考えているのか。

**答** これから町内各小学校、中学校の指導者の育成を図り、研修を積み、それぞれの学校でプログラミング教育が実施されるよう力強く推進していく。

教育長

**問** 今回の機器導入にあたり職員も苦労したと聞いているが、もっと簡素化できる支援員を要請したり今後対策を考えたらどうか。

**答** 次年度以降は専門業者に委託して仕様書の作成をし、時間短縮を図りたい。

教育委員会事務局長

**問** 2020年より必修科目となる小学校5、6年生の英語は現在の体制で教科として対応できるのか。現在、我が町は県下でも非常に優秀であると感じているが維持するために対策は考えているのか。

**答** 既に検討会を12月に立ち上げ対策に着手している。英語の主任会を充実させ中学校の先生に兼務発令をかけ小学校で授業してもらい、小、中学校の連携で学力の維持に努める。

教育長

**問** 現在も教育現場は大変忙しいと聞いているが、今後益々仕事量が増え労働時間が増えることに対してどうバランス良く整えていくか考えているのか。

**答** 現在、勤務時間を短縮する業務改善に県教委と連

携して取り組み、働き方改革の一環として町教委でも学校閉庁日の取り組みを既に実施している。今後、県立学校にも導入されている校務支援システム、部活動指導員の配置を検討していく必要を感じている。

教育長

**問** 校務支援ソフトはICT関係になるかと思うが、ICTの活用も仕事量に関しての内容で考えているのか。

**答** 校務支援システムを導入することは、光回線への期待が非常に大きくWiFi環境を整えることでコストの削減も期待され、大きな期待を持っている。

教育長

**問** ICTばかり強調しているが、アナログな部分で考えていることはないか。

**答** 教育委員会は新小学3年生全員に国語辞典を給付する取り組みを進めている。約8万円の事業で、自分のマイ辞典として活用してもらい、大きく基礎を培ってもらい、辞書を引く面白さも体験させたい。ICT教育の充実、アナログ教育の充実を両輪にして進めることを考えている。

教育長

一般質問 (6)



中野克仁議員

**新年度予算にこれからのまちづくりをどう反映しているか**

**問** 来年度の久万高原町、一体どのような方向に進んでいくのか、それが示されるのが、新年度予算であると考える。これからの久万高原町をどんな町にされたいのか、それをどう予算に反映していくのか、伺いたい。

**答** 平成31年度予算において、産業振興と雇用の創出、新しい人の流れづくり、いつまでも安心して暮らせるまちづくり、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てへの支援、この4つの目標を重点政策に予算編成を行った。

主な取り組みとして、林業成長産業化創出モデル事業において、商社設立に向けインフラ整備を行い、木材流通の中核となるよう具現化していきたい。農業面では、町6次産業化戦略構想の取り組みを推進するための予算を計上している。県境を越えた石鎚山系エリアを中心とした戦略型観光サービス創出事業や、移住者支援に取り組み、新たな雇用の創出、移住・定住人口の増加を図っていきたい。町民の安全・安心を守るために、防災行政無線整備、防災減災関連の研修、訓練も実施し、地域の課題解決に向け、住民と協同の取り組みを進めていきたい。子育て、教育面では、幼稚園での延長保育などの施策、上浮穴高校存続に向けた寮整備に取り組んでいきたい。光通信基盤の整備を引き続き行うとともに、ICT活用によるまちづくりのより具体的な調査検討に係る予算も計上している。

河野町長

**交通弱者問題は急がなくてよいのか**

**問** 持続可能なまちづくりとよく発言されているが、そのために解決が必要な課題はたくさんあると認識されている。その中の、交通弱者対策においては、地域交通対策協議会は、30年1月と6月、2回だけの開催だ。この問題については急がなくていいという現状なのか。

**答** 公共交通対策は、大切な課題で大変重く受け止めている。手始めとして、面河の運営協議会で、有償実験を実施して、6月から正式運行される予定だ。協議会でも、全町くまなく取り組んでほしいと、そう思う。JR、伊予鉄南予バス路線は維持していきたいとの話は頂いている。町営バス・福祉バスも走らせているが、まだまだ十分でないところもあると聞いている。なるべくスピード感を加速させて対応する。

河野町長

**子育て環境の充実が必要ではないか**

**問** 地域ごとの実情もある。議論を深めて進めていきたい。持続可能なまちづくりに、未来の人口を確保するために、子育て世代が必要だ。そのためには、子供の預かり体制の充実が必要だと思うが、利用者の気持ち・実情には決してこたえられていない。新年度予算もこのままでいいのか。移住施策が、きちっと成果を上げるためにも子育て世代が働ける環境も含めて、今、何が足りないのか、しっかりと検証すべきだと思うが、何か考えているか。

**答** 庁内会議でも、将来、町を維持できる人口についても、議論を始めたところだ。昨年は、70余名の移住があった。移住に対して引き合いを逃さないように、子育て、雇用の創出を含めて、しっかりと対応しなければならぬと思う。若い人たちに、この町に来てもらうように、ICTをどう生かせばいいのか、そのあたりを特化して研究する部屋を設ける計画もしている。

河野町長

一般質問 (7)



天野辰晴議員

儲かる農業への提案

**問** 町内では、各地で緑茶、ウーロン茶、紅茶、釜煎り茶が生産されているが、お茶を集めて1箱に詰めて、ギフト商品として販売してはどうか。また、ジュースやお菓子類、加工食品や農産物があり生産者と生産者を結んだギフト商品を作り販売していく事が儲かる農業に繋がるのではないかと思う。儲かる農業への具体策をお聞きしたい。



道の駅 お茶販売コーナーの一角

**答** 町6次産業化戦略会議で、本町の住民が自信を持つ農産物を用いた漬物や乾燥野菜などを5年間でブランド化していく戦略構想を策定した。お茶は本町住民に欠かせない自慢の農産物で道の駅さんさんでも29年度約500万円を売り上げる中心的な加工品である。このような地域自慢の伝統的な農産物については、今後も調査発掘を繰り返し、生産者を繋ぎ異なる商品も組み合わせさせて商品価値を高めてはどうかという議員の提言も参考にし、町民や農業者が関与できる6次産業化、農業振興に真剣に取り組んでいきたい。

河野町長

**問** 一つのサンプルとしてお茶ギフト商品を取り上げてみたが、数種類の味の違うお茶をセットにすれば、付加価値は高くなると思う。したがって高い価格で販売できると考えられ儲かる農業が見えるのではないかと。農家と農家を結び付け、生産者と生産者を結び付けた商品開発が付加価値のついた町内産の商品や、お土産となり、町内農業の振興に繋がっていくと思うがどうか。

**答** 私も、農産物をセットにしたら付加価値も上がると思う。これから、どういう販売方法が一番ベストなのか、あるいは、ふるさと納税の返礼品として使えると思うので勘案しながら研究をしていきたい。

河野町長

**問** 町内には数々の野菜や果物、お菓子類など、生産者加工品の種類が数多くあり、セット販売は農産物の組み合わせで多くの商品開発に結びつくと思う。商品をつくり、販売量や販売額の増加に結び付ければ、最終的に町内産の杉などを使った器、箱類に入れ、価値を高めて販売していけば木材の消費量にも貢献すると思うし、理想的な農業、林業の発展があると思う。今後、どの場所、どの部署が取り組んで、現実に売り上げを伸ばし、商品を開発していくのかお聞きしたい。

**答** 先般、ウッドスタート宣言をして、木のおもちゃも大変好評で、町内には木工品を作っている方もいるので、いろんな組み合わせがあると思う。それをどこでやるのかは庁内で検討していきたい。例えば、観光協会、商工会、道の駅等々もあり、皆さんが購入していただけるようなセット物を作り、町内で販売できればベストな形だと思う。大事な提案でありますので真摯に、真剣に検討を始めたい。

河野町長

一般質問 (8)



田村昭子議員

春日台住宅の再整備の方針を問う？

**問** 春日台住宅は新しく整備することを前提として、10年ほど前から、空いた住宅は入居を禁じ、空き家が非常に目立つ状態だ。また、近年、全国各地で地震や台風などの自然災害も頻発している。住宅の築年数が50年近く経っていることや、耐震対策等を考えると、今、入居している方の安全面が非常に心配だ。整備は急を要する。事が起きてからでは遅いと思うが、町の考えは。

**答** 春日台住宅は3つの団地で構成されている。それぞれ築43年、あるいは51年を経過しており、現在55戸が入居中で、残り26戸は、建て替えのための政策空き家として管理している。耐震対策は、コンクリートブロック構造のため診断が難しく、実施できていないが、個々の修繕については他の公営住宅と同様に対応している。

整備計画については、入居者がいるので、現在地での整備が適当か、あるいは他所で整備するか等を検討中だ。また、家賃は月額3300円から1万2900円だが、新築住宅となれば、これより高額となる。家賃軽減措置はあるが5年間限定なので、この課題もある。

ご指摘の通り、早急な整備が必要であり、国費補助の社会資本整備総合交付金事業で整備する計画だが、実施に当たっては入居者等との意見交換会や地元説明会を開催し、地域と一体となって進めたい。

河野町長

問

春日台住宅を歩くと、空き家が目につき、草が伸び荒れ果てている。外見以上に危険な空き家があると考える。住民は、空き家増加によって火災や防犯面での心配があると云っている。住んでいる家も、床が抜けたり、天井が落ちたりといった重大な修理はしてもらえないが、トイレの整備ができていない等については、いずれ出来るのだと我慢しているようだ。

数年前、住民との懇談会が開かれたと聞いた。住民は具体的な、前向きな検討が進むと期待したようだ。その後、どのように進めているのか。具体的な時期や方向性を、6月議会くらいまでには出していただきたいかどうか。

答

政策空き家については手を加えていない。入居住宅は29年度で26件、30年度で15件の修繕を行った。全ての住宅は、入居者の心配事を受け付けて対応している。具体的な整備計画は、現在の場所に建替えるということと素案を検討している。

建設課長

問

春日台住宅は物置としての使用や、契約者以外が入居しているということも聞く。この事実把握をしてもらいたい。また、安全安心な生活のために、住民の規律指導も必要だと思ふ。急いで取り組んでもらうように要望する。

答

31年度中には住民に説明できるような体制をとりたい。また、空き家の状態、不都合箇所ならびに入居者の状況についても、早急に調査を進めたい。

建設課長



空き家住宅

# 議会二日目

## 質疑

議案第2号 久万高原町公共施設等総合管理基金条例の制定について

公共施設とは、具体的に

**大原議員** 「久万高原町公共施設等」とは具体的にどういった施設と、取り決めているのか。

**総務課長** 公共施設には、建物、それ以外の物もある。可能な範囲、広く運用ができればという事で、「等」をつけている。具体的にどのような状況ではない。

基金設立の考えは

**中野議員** 現実の所、公共施設の整備、維持管理計画が、具体的に立てられてない状況での基金設立、どんな考えなのか。

**総務課長** 総合計画を27年度に策定している。個別計画に30年度着手している。31年度にも予算計上しているので、今回基金条例を制定し、32年度には全ての個別計画を策定する予定だ。

基金の総額は  
**中川議員** 基金の金額はいくらか。

**総務課長** 2億347万6000円を見込んでいます。

地域の避難所は含まれるのか

**岡部議員** 地域における公共施設には、避難所は含まれるのか。

**総務課長** あくまでも、町が所有・管理している施設。災害の観点からではなく、管理の観点から定義の運用をする。

議案第3号 農村集落古味多目的施設の設置及び管理に関する条例の制定について

**中野議員** これは、雑な言い方かもしれないが、合併以降、ほつたらかきにされていた案件ではないかと思うが、同じような案件は他にないか。

**農業戦略課長** 合併後、見直しする事無く現在に至っているものがあるかもしれない。

**中野議員** 農政に限らず、合併以降そのままにしている、現状に即さないまま管理されているという案件もいくつか耳にしている

が、その洗い出しと今後の対応は、財政改革の場ですべて進めていくという認識でよろしいか。

**総務課長** 合併後の暫定施行のままという観点では見ていなかった。全課に確認して、対応していきたい。

議案第8号 久万高原町教員住宅設置条例の一部を改正する条例の制定について

**大原議員** 今後、この施設を有効活用するとの説明があったが、具体的な考えがあるのか。

**教育委員会事務局長** 小学校閉校後、地域から貸してほしいとの要望が何度かあったと聞いている。今後、その様な要望に応えられるような形にしたいと言う事だ。

議案第9号 久万高原町凶荒予備奨学金条例の一部を改正する条例の制定について

**岡部議員** 貸与対象者の拡大について、具体的事例を提示して頂きたい。

**林業戦略課長** 新たに住民とな

る方、特にイターン、Uターンの方を対象としたい。

議案第17号 平成30年度久万高原町一般会計補正予算(第5号)について

県補助金減額の理由は

**田村議員** 県支出金、林業用施設災害復旧県補助金が、1億円以上の減額となっている。理由は。

**建設課長** 30年災害において、早期復旧を目指していたが、査定等の都合で、いま発注しても繰越になる。発注時期見直しの為、減額させてもらった。

地域おこし協力隊の現状は

**岡部議員** 地域おこし協力隊員の現場と人員は。

**ふるさと創生課長** まちなか交流館、B&G海洋センター、カルスト牧場、上浮穴高等学校、環境協会、中澤地区の現場で、7名。

議案第22号 平成30年度久万高原町分譲宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)について

**田村議員** 30年度の動向はどうか。

**ふるさと創生課長** 30年度、数件販売したが、冬季移転完了したのは2区画で、残り6区画となっている。

**議案第25号 平成31年度一般会計予算について**

**防災減債基金、活用と残高は**  
**岡部議員** 防災減債基金が、どういった事業の範囲まで活用できるのか。残高はいくらか。

**総務課長** 防災行政無線の整備、またその屋内個別受信機の整備、面河支所・柳谷支所の耐震・解体、町民館の耐震を予定している。残高は、6億8800万3000円。

**業務委託料。職員で対応できないか**  
**中野議員** 公共施設個別計画マネジメントシステム構築業務委託料。数年前にも500万円使った。軽いものを作った。そして今回、マネジメントシステムまで作らないといけないのか。この時期になって、数年かけてなどと、悠長な事ではないのか。施設ごとに残す、残さない、売る、除ける、そのことだけ決めてそれに基づき、毎年度予算をきめてやればいいのか。本当に、このお金がいるかどうか、精査されているか不審

に思うが。

**総務課長** 個別計画策定の後のマネジメントをシステム化することで、個別的に見る、年度ごとに見る、さまざまな分析の効率化が図れると考えている。

**地域おこし協力隊、来年度の計画は**  
**大原議員** 地域おこし協力隊の来年度の採用等計画は。

**ふるさと創生課長** 新たに6名募集している。町立病院2名、さんさん1名、観光協会1名、アグリピア1名、山岳博物館1名だ。

**大原議員** 町立病院2名ほどの様な採用か。

**ふるさと創生課長** 病院外で、いろいろと健康に関する相談活動等をする、コミュニティナースとしての採用だ。

**ふるさと納税の内容は**  
**岡部議員** ふるさと納税の返礼品において、地元産品の活用、PRはどうか。また、納税サイト「よこふる」利用による効果はどうか。

**総務課長** 返礼品は、納税者の選択でトマト、果物、米が選ばれているが、商品開発をして取り組

んで行きたい。「さとふる」利用によって、平成29年度380万円が、現在約550万円と増加している。

**ゆりナビの活用が不十分では**

**中野議員** ゆりナビにアップされる情報が少ないのでは。昨年の大雨等の情報も入ってこなかった。美術館等の情報も少なく、町民の利用を進めるに至っていないのではないか。経費をかけてせっかく作ったのだから有効利用しないのなら無駄遣いになっていると思うが。

**総務課長** この一年間やってみて、ホームページにもいえるが、情報の更新に課題があると受け止めている。見直すよう検討している。

**ペーパーレス会議システム構築どこまで進めるのか**

**中野議員** ペーパーレス会議システム構築業務委託料が計上されているが、しっかり進める意図のもとか。

**総務課長** セキュリティーの問題等、そのあたりを見極める実証実験的な形で、まずは庁内スタートしたい。

**中野議員** それならば、807

万円かからないのでは。具体的に何か持っているのか。

**総務課長** 精査して、経費を下げる努力が必要と思う。

**観光サービス創出事業でできるのか**  
**大原議員** 平成32年度までの3力年で、美川・面河・柳谷の観光施設整備を行うという計画の予算が計上されていないが、町長はどう考えているか。

**町長** 当初予算には上げていないが、補正で上げるとか、32年度までにはしっかりと解決したい。

**プロポーザル方式の入札のメリットは**

**岡部議員** 防災情報伝達システム整備工事入札において、プロポーザル方式を採用しているが、経緯とメリットは。また、審査基準は。

**総務課長** 他市町も参考にし、本町に一番良い方法という選択だ。金額以外で、後年の保守、個別受信機の単価等総合的に評価できるのがメリットだ。審査基準としては、価格、施工体制、後年度の保守管理の金額、体制、工事以外の関連の見極め等だ。専門的な知識として、大学の先生に委員に入ってもらっている。

総務文教厚生常任委員会

議案第25号「平成31年度久万高原町一般会計予算」

予算の総額は、歳入歳出ともに93億5126万円。前年度予算額と比べ13億2187万円の増率にして16・5%の増

歳入

町税 8億3311万円

町民税 2億5502万円  
 固定資産税 5億600万円  
 軽自動車税 3269万円  
 町たばこ税 3864万円

地方交付税 42億9000万円  
 普通交付税及び特別交付税

分担金及び負担金 6632万円  
 高齢者福祉費負担金 3451万円  
 一般廃棄物処理施設の撤去に関する内子町の負担金 2816万円  
 使用料及び手数料 1億5299万円  
 美術館・山岳博物館・天体観測館の入館料 516万円

四国カルスト牧場放牧委託料 600万円

町営住宅使用料 8964万円  
 し尿処理手数料 1500万円  
 指定ごみ袋販売手数料 1448万円

国庫支出金 6億3882万円

国民健康保険基盤安定事業費国庫負担金 1106万円  
 障害者福祉費国庫負担金 1億4267万円

児童措置費・児童福祉施設費国庫負担金 9628万円  
 ごみ焼却施設解体撤去工事に伴う循環型社会形成推進交付金 7330万円

公共土木施設災害復旧費国庫負担金 3988万円

県支出金 6億9300万円

国民健康保険基盤安定事業費や後期高齢者医療保険基盤安定事業費県負担金 9055万円  
 障害者福祉費県負担金 7145万円

中山間地域等直接支払交付金 3683万円  
 森林整備地域活動支援交付金 2206万円

財産収入 4073万円

土地や建物等の町有財産貸付収入 2155万円

寄付金 564万円

ふるさと久万高原応援寄付金

繰入金 9億641万円

財政調整基金繰入金 4億6400万円  
 環境保全基金繰入金 1億2400万円

防災減災基金繰入金 1億9529万円

繰越金 1億円

諸収入 1億891万円

学校給食費収入 3030万円  
 市町交付金・基金交付金 1117万円

町債 13億3190万円

情報通信基盤整備事業や県営道路事業負担金・都市再生整備計画事業・上浮穴高等学校寮建築事業に対して合併特例債計上 5億7770万円

自治会活動助成や子供医療費助成・生活通学交通対策・上浮穴高等学校振興対策事業等のソフト事

業に過疎債を計上 1億3240万円

防災情報伝達システム整備事業に対して、緊急防災・減災事業債 2億7300万円

歳入での審議

瀧野 町税が年々1千万ずつ減少して新年度については3千万ぐらい減るようになっていっている。歳入についてすべてが減額されている中で行政としてこれを補う策として何か考えているのか。

総務課長 実財源の確保が非常に難しい局面は続くと思う。一つの方法としては本年度から取り組み始めた、さとふるを活用したようなふるさと納税とかそういったところをしっかりと活用して行きたい。



さとふるホームページから

**瀧野** 町の自主財源を増やしていこうと思うと主幹産業である農業・林業・商工業・観光業などすべての町民の皆さんがお金を稼いで税を払う以外に税は増えない。持続可能な町づくりを推進しようとする、町の自主財源をしっかりと考えて実施する以外にないと思うが。

**総務課長** 本町の場合27年度でまちの総生産とは約300億円である。やはり大きいのは農林水産特に林業面では20数億、農業面でも12〜13億、この産業を強いものにしなければ税収も確保できないというところが一番の基本的な所になると思う。

**瀧野** 26年の3月に出た財政改善実行プラン。これは一つの資料としてこれからも検討して行くべきだと思う。10年経つと4000人を切ると言われている。計算通りにはいかないが計画を立て早急にしなればと思うが。

**河野町長** 実質公債費率も安定したところにある。急激な人口減少も言われている中この流れを止めるのは基幹産業の農業林業の足

腰を強くすることが肝要である。さらには移住人口又交流人口を増やしながら個々の収益が担保できるところに行かなければならないと思っている。町としては懸命な努力を傾注していかねばならないし今大型な事業が目白押しである。当然これからの町の持続可能な町づくりのためには必要でありそれをしながら無駄な経費は削っていくことを念頭に置きながら持続可能な町であるように努力を続けて行きたいと心している。

**主な歳出（前年度と比較して）**

**総務費**

情報通信基盤整備事業補助金、柳谷支所の解体工事の増により5億1395万円の増額

**衛生費**

ごみ焼却施設解体撤去工事の増により1億9763万円の増額

**消防費**

防災情報伝達システム整備工事の増により3億4926万円の増額

**教育費**

上浮穴高等学校寮建築工事の増により1億7567万円の増額

**災害復旧費**

林業用施設・公共土木施設災害復旧費の増により2億7871万円の増額

**民生費** 4271万円の減額

**農林水産業費** 7586万円の減額

**公債費**

元金償還金等で8275万円の減額

**歳出での審議**

**総務関係**

**瀧野** NTTのサーバー1ヶ月50万円で16〜17年経っている。これだけで1億からのお金がかかっている。当初は3年かそこの契約だと聞いていた、これは早くしないと無駄な経費が掛かっている。

**総務課長** あのサーバーは住民基

本台帳の関係で毎日通わなくてはいけない。役場内に持って帰りたるところで検討しているが、1階だと大雨の時浸水の問題がある。2階のどこかで今検討中であり早く結論を出したい。

**瀧野** 何年かの契約で変更もできていない。相手方と交渉し安くしてもらおうべきでは。

**総務課長** 31年度については折衝してみたいと思う。

**中川** 生活路線バス費の報償費の件【一般質問で運転免許自主返納者支援事業は本人のみに限定されており配偶者まで利用できるよう運用面の緩和はできないか。】答弁で4つの出来ない理由をあげられた。高齢者の交通事故の減少を目的としている事業である。免許を持たない方との公平性が問題ではないか。他の市町村に合わせている。事務を含めた対応が難しい。というのが理由だったような気がするがそれでよいか。

**総務課長** 難しい理由として挙げた。間違いない。

**中川** 実施要綱の第一条に当該運転者の配偶者等の生活支障を軽減支援するために運転免許証自主返納者等支援事業の実施に関する必要な事項を定めるものを加えればと思うが。

**総務課長** 第一条の所はこの補助事業の狙いとする所、目的とする所、魂が入っている部分ですのでその議論が必要であり町としては高齢者の交通安全の確保を目的といい続けている。

**中川** 入り口を変更する可能性をもって対応していない。事務を含めた対応が難しいと言うがどういふところで難しいのか。

**総務課長** 運転免許返納事業は高齢者の交通安全というところで、すので緩和をというところは別の政策での対応かなと思っっている。配偶者には運転免許を持たれていの方もいるが不公平感というのを持たれている方も持たれていない方も住民の足の確保という支援を目的とした支援策を考えるべきだと認識している。

**大原** 町は町内の観光施設等にもフリーWi-Fiの導入をしたいという方針であったと思う。現在はフリーWi-Fiの整備についてどのような考えなのか。

**総務課長** 町としては光整備の状況をみながらの対応になってくる。

フリーWi-Fiをどの場所に設置したらいいのかその需要の掘り起こしがまだできていないので十分検討し議論をして行きたい。

**大原** 面河溪・カルストには光整備網が行かないが観光施設周り支所周りの整備の方針は間違いはないか。

**総務課長** 面河溪・四国カルストは非常に距離があり光整備は負担的に厳しいご理解を。それに伴い無線を使った方法など今後検討して行く課題と思っっている。

**瀧野** 地域運営協議会の取り組み、面河の運営協議会も4年、5年かかっている。美川、柳谷、久万のへき地といった所の地域運営協議会の立ち上げにずいぶん時間がかかっている。足の確保と観光と福祉など地域の人も随分困っっていると思うが。

**総務課長** 足の確保の問題では、30年度に面河地区で実証実験をしている。その結果をもとに町のガイドラインを作っって31年度からは運用して行くとうとうとところで、31年度に入ったら協議会を開き、

早々にガイドラインを説明し、全町に広げて行くとうとうとところで

今進めている。全町に広げて行くためには地域運営協議会が必要になっってくるが、30年度は美川地区に1名、柳谷地区に1名の集落支援員を置いて1年が過ぎたが認識の甘さがあった。行政としてもやれるところから支援すべきではないかとうとうとところで31年度の予算にもっときめ細かく旧小学校区程度、13地区ぐらいに集落支援員の配置を検討している。公共交通の町内への普及と併せて集落支援員を配置して地域運営協議会も必要な所から立ち上げて行くとうとうとことで取り組んでいきたいと思っう。

**熊代** 柳谷支所の工事請負費の4300万円、最初はもう少し安かったと思うが。

**総務課長** 防災減災基金の根拠になる数字は柳谷支所の解体3500万円を計上していた。30年度に実施設計を行いました。その結果最終的に4300万円を予算計上をした。増額になった主な理由は一部でアスベストが確認され不合格になったのが主な理由であ

る。

**熊代** ICTの支援員とはどのような形の支援員なのか。

**総務課長** 31年度に専門的な部署を設けてやっていきたいということ今準備をしている。時期が来たら理事者から報告があると思っう。

**消防署関係**

**大原** 先般直瀬地区でドクターヘリが来たという話を聞いた。せっかく上空に来たのにしばらく降りなかった。降りられない理由は何があるのか。

**消防長** 直瀬小学校のグラウンドを臨時の着陸場として利用したため、地上支援隊が到着できていなかったことと併せて真砂土のグラウンドなので散水作業が必要になり、上空を旋回待機していたのが現状である。

**大原** 舗装整備されたヘリポートから比較的遠い地区はアスファルト舗装を計画的に整備して行く必要があると思っうがどのように考えているか。

**消防長** 管内には30か所へリポートはあるが、この中には小学校のグラウンドを便宜上当面の対応として申請を掛けて使えるような形で考えている。財源等の問題がクリアー出来るのであれば、いつでも降りられる臨時ヘリポートを単独で整備することが理想である。



直瀬小学校

**教育委員会関係**

**熊代** 給食センターが出来てから一年になる。設備の点検又問題点とか課題はないのか。

**教育委員会事務局長**

給食センターに出向き職員からも話しを聞いて対応して行きたい。

**中川** 預かり保育の時間の拡大も含め川上の周辺幼稚園についての協議等など進捗具合はどうなっているのか。

**教育委員会事務局長**

時間については16時までとの要望も聞いており、調査研究をずっとしている。他の地域についても預かり保育の要望があったところからやっていきたいと考えている。

**中川** 川上の先生方の館でも共通の認識が出来ているのか。

**教育委員会事務局長**

園の先生方の集まりの時、預かり保育について話をしており今後やれるようになったところからやることで理解を得ている。

**熊代** 来年度から英語が教科で始まる。他市町村でも英語教員の確保が出来ていないのが現状らしい。来年に向けての準備は。

**小野教育長**

基本的には小学校は英語教諭の免許保有者はいない。カバーするために中学校の英語教諭久万中学校に2名、美川中学校に1名が担当者兼務発令を

出して連携が取れるようにする。

議案第36号「平成31年度久万高原町立病院事業会計予算」

**収益的収入および支出**

収入及び歳出の予定額が9億5206円、前年度予定額と比較すると、1111万円の増、率にして0・1%の増

**収益的収入の主なもの**

医業収益 8億458万円  
医業外収益 1億4747万円

**支出の主なもの**

医業費用 9億2495万円  
医業外費用 2522万円  
固定資産売却損の特別損失 150万円

**資本的収入および支出**

収入の予定額は8896万円で、支出の予定額は1億645万円

**収入の主なもの**

企業債 3500万円  
長期借入金 3500万円  
他会計負担金 150万円

**支出の主なもの**

建設改良費 7500万円  
企業債償還金 1875万円  
長期借入金償還金 1270万円  
収入の不足額 1749万円

**他会計からの補助金及び負担金**

収益的収支1億4030万円、資本的収支1896万円

**審議**

**川崎** 画像診断読影業務は、愛大の地域連携ネットワークシステムだと思うがこれ以外のネットワークの検討をされているか。これからは各大きな大学の医療機関との連携を図っていかなくてはと思うが。

**病院事務長**

現状では愛媛大学以外との業務提携はしていないが、今後、専門的な機関とは進めて行くべきだと思っているし、進んでいくことであろうと思う。

産業建設常任委員会

**議案第3号 農村集落古味多目的施設の設置及び管理に関する条例の制定について**

**瀧野委員** 合併前1町3村の法定協議会で3年以内にすり合わせをする協議事項の一つであった。今年で合併15年を迎えるが解決すべきことがいまだに手つかずであったということで大変残念である。建築目的や使用目的は一般の集会所と違うことは理解したが集会所という名称をそのまま残していたことを担当課としてどう考える。

**篠崎課長** ご指摘いただいた通り合併後15年そのまま運用してきた事については遅きに失したと考えている。今後は地域や住民の皆さんに配慮しながら公平性の観点をもち指定管理の方向で速やかに地元との協議を進めていく。

**原案のとおり可決**

**議案第9号 凶荒予備奨学金条例の一部を改正する条例の制定について**

**中野委員** 親権者が本町に住所を有するものに改正するとあるが、奨学金の対象となった後に何らかの理由で親権者の住所が無くなった場合の対応はどうなるのか。

**菅 課長** 条例及び規則の中でその件について記述はないが、過去においてもそれに該当する事例もなく、今後そのようなことが発生した場合の基準作りは委員会等で検討しルール作りを進める。

**中野委員** 事例が発生したら対応するということだが、ある程度想定される範囲の事案は条例で定めておくことが後々いいのではないか。

**菅 課長** 新年度に審査委員会を開催するので諮問事項として検討する。

**原案のとおり可決**

**議案第12号 林業研修センター条例の一部を改正する条例の制定について**

**土居委員** テント一張りでの計算と理解していいか。

**菅 課長** 指定管理者の話では平均二人、三人がほとんどと聞いている。1団体5名以上の場合もあるが、その場合はこの条例のままでもいい。

**土居委員** 増収になる設定と理解する。

**瀧野委員** 笛が滝公園、ふるさと村キャンプ場、千本公園の水道は水道料としては徴収していない。水道の使用料についての条例は他の施設ではないのか。町が水道料金を払っているのなら平等に徴収すべきであり、水道を使用した場合徴収しているか。

**大野課長** 千本高原キャンプ場については徴収していない。

**瀧野委員** 不特定多数の団体が利用するという事であれば、そういうことも決めておく必要があると思うが。

**大野課長** その件については今まであまり気に留めていなかったが、今後早急に検討していく。

**瀧野委員** 議会前の合同専門委員会が出た意見が検討もされていないか。いうことは、委員会は意味がないのか。

**大野課長** 合同専門委員会でご意見が出る前は、そのことに思い至っていなかったという意味であり、今後早急に検討する。

**瀧野委員** 今後についても合同委員会が出た意見に対してはきっちり回答すべきであり、委員会への提案の仕方を考えていただきたい。

**玉井委員** 柳谷の場合はキャンプ場という名目で可能と思うが、ふるさと村のように不特定の人がある施設で水道料は徴収できないのではないか。

**大野課長** ふるさと村についてはキャンプがあった場合には利用料金を徴収している。今申し上げているのは千本高原キャンプ場の件である。

**原案のとおり可決**

**議案第13号 ふるさと村・家族旅行村条例の一部を改正する条例の制定について**

**瀧野委員** 指定管理施設の料金について、指定管理者が勝手に変更することはできないが、その管理についても適切にできているか。

**大野課長** 条例で定めている料金で運用しているが、10月の消費税の改定を踏まえ協議を始めている。

**原案のとおり可決**

**議案第17号 平成30年度一般会計補正予算(第5号)**

**ふるさと創生課関係**

**瀧野委員** 大分県竹田市では50人くらい地域おこし協力隊がそれぞれに酪農や、陶芸、パティシエ、IT関係のエンジニア等専門的分野で活躍

躍され産業の振興に貢献されていると聞く。本町の地域おこし協力隊の方には案外早期に辞めて帰られる方もいると聞くが、町として地域おこし協力隊の存在意義も含めて明確な方向性をもって雇用していくべきと考えられるかどうか。

**大野課長** ご指摘のとおりであり、職場に張り付け補助員的な性格もあったが、町の経済発展に寄与しただけの活動を協力隊本人とも協議する必要はある。

**中野委員** まちなか交流館展示室の利用状況はどうなっているか。

**大野課長** 今年度の資料を持ち合わせていないので後程説明するが現在はこけしを展示しており、ひなまつり期間中展示予定である。美術館の協力隊員も含めて4名の作品展示会も開催した。

**中野委員** まちなか交流館を建設する際に補助金を受けているが補助金規定の中に常設ではなく2か月ごとの入れ替えが条件である旨の答弁だったと思うが間違いないか。

**大野課長** 2か月ごとの展示が補助金の要件であることは承知している。確かに施設の稼働率とかも問われるが昨年実施した4人の作家の展示等も好評でありなるべく多くの町民の皆さんに利用していただけたらという努めていく。

**中野委員** まちなか交流館の経費も結構かかっている。建設の目的も含めて運営、利用は計画的に進めてもらいたいし検証も必要である。その他の事業についての検証はどのように進めているか。

**大野課長** まちなか交流館については売店の方でチャレンジショップと

銘打ち、商品開発をして試験的に販売もしている。検証とまではいかないかもわからないが毎月実績を集計している。

**中野委員** ふるさと創生課のみならず、各事業に対する評価を提示するよう一般質問も行った。今まで導入されているという事であったが資料はあるか。

**佐藤課長** 役場内での一つのルールとして事業に対して3年を期限に検証することとしている。当初予算編成時に各課で状況把握ができるようにしているが、統一的な資料というのは持ち合わせていない。財政改革プランの中で改善して位置づけていきたい。

**瀧野委員** 都市計画区域の再整備事業で最終的に1億2000万円の施設である。交流拠点施設として年間どれくらいの人が利用して効果があがっているかという検証がないと物を作っただけで終わっているのが町の実情である。建設目的や利用目的と照らし合わせて都市と農村との交流であったり、町民同士の交流であったりという交流拠点施設という役割を担当課として推進すべきである。

**大野課長** できるだけ多くの町民の皆さんに利用されるよう当初の目的も十分認識しながら運営していく。

**玉井委員** 美川道の駅の件については、先般運営方法についての説明があったが予算上程されていない。

**大野課長** 西条市等と行っている地方創生推進交付金事業で改修を実施するが、先の合同専門委員会の中でも助言いただいた通り、検討委員会を設けて予算計上していく。

**玉井委員** この問題は3年くらい前から話が出ていたが進んでいない。早急に対応していただきたい。10月の消費税率の改訂に伴うレジ対応も必要はないか。

**大野課長** 天空の郷さんさんの軽減税率対応のポストについては計上済みであるが、美川道の駅についても施設の改修と併せて検討する。

**農業戦略課関係**

**瀧野委員** 光回線の整備が始まっているが、ITと叫びながら実際には攻めの農業も林業も出来ていない気がする。IT化の目的は人件費の削減や手間の削減により経費を抑えて経営効率を高めることだがどう考えているか。

**篠崎課長** 省力化については新年度からスマ農業者研究会を立ち上げ勉強していく。水田の水管理システムやドローン、自動草刈り機等について事務レベルで費用対効果も含めて検討している。

**瀧野委員** IT農業の話はずいぶん前から出ている。今更、費用対効果などという言葉は言い訳にならない。この町で農業を続けていくにはIT農業の研究が絶対必要だ。久万高原町の農業の未来に対する思いが全くない気がするがどうか。

**篠崎課長** IT農業については鋭意取り組んでいかなければならない課題と認識している。水面下であるが農林水産省が募集した実証実験農業にも申請したが断念した経緯もある。

**瀧野委員** 今日認定農業者の総会があるが、農業者自身がIT農業の研究をすることはできないと思う。町が率先して将来の町の農業を見据

えてスピード感をもって取り組んでいただきたい。

**日野委員** 農業者の高齢化のこともありITというのは大事な問題である。早急に検討していただきたい。農業公園に今年5名入るが応募者数は何名であったか。

**篠崎課長** 6名応募し、5名採用である。

**日野委員** 農業公社の卒業生が定住してトマトづくりを続けることはありがたいことだが、定着率50%では低い数字であり、70%の数値まで引き上げる施策を推進されたい。

**篠崎課長** 定着目標は75%で設定している。

**日野委員** 久万高原町内には茶の生産地がある。近年は生産農家も減少しているが、緑茶、紅茶、煎茶、ウーロン茶等をセット化して久万高原町のお茶としてブランド化は出来ないか。

**篠崎課長** 商品開発については農業者だけで出来るものでなく、生産者、担当課、道の駅等も含めた協議に努めていく。

**林業戦略課関係**

**日野委員** 再造林下刈り事業が減少しているのか。

**菅 課長** 補助金実績で植栽70ヘクタール、下刈り130ヘクタールとなっている。

**日野委員** 全伐が減少しているのか。

**菅 課長** 補助事業の対象となっていて減っているというところで、統計にはないが皆伐の量については例年と同じくらいと予測している。

**岡部委員** 町の主産業である林業を統括する林業戦略課長が再造林の元

となる皆伐の面積を予想などと答えるのは不適切である。

**菅 課長** 言葉足らずでありましたが、認定事業者が経営計画を組んで実施した事業の補助となっている。

**岡部委員** 現場の動きをどう把握しているのか心配である。例えば自伐林家の方についても良質材の搬出も含めて強力なマンパワーを発揮する可能性を持っている。自伐林家だけで協業の模索や研究を積んでいるが、担当課が積極的に現場に向いているのか。

**菅 課長** 造林検査等で立ち会うが職務上直接現場に出れていないのが実態である。

**岡部委員** 町の主産業と位置付け林業戦略課と銘打っている以上、今後の町の林業を見通せる戦略性は必須である。当初予算についてもどのような根拠に基づいて予算編成しているのか、町が進めようとしている林業政策の土台がしっかりしているのか不安となる。わかりやすいしっかりした答弁を要望する。

**菅 課長** 現在取り組んでいる林業成長産業化地域創出モデル事業についても説明が足りていないとの指摘もありしっかりと説明していきたい。

**瀧野委員** 自伐林家が定期的に協議する場を作っていると新聞にも掲載されたが町も一体となって進めていくべきである。戦略課ということであるのならば見える動きが必要だ。林業活性化により山主にお金が残りだしたという実感を感じられるようになることが活性化の元であり、役場としても発信の仕方を考えて町民の皆さんに伝えていくべきと思う。

**菅 課長** モデル事業の運営委員会においても皆さんに説明できる数値目標をもつて部会が活動すべきであるという意見もいただき、自伐林家の会へも出席し意見を聞きながら活かしていきたい。

**日野委員** 林業素材生産量は22万立方というが生産額にしたらいくらになるのか。

**菅 課長** 林業生産額は25億円という数字である。

**日野委員** 25億円が実際にこの町に落ちているならもっと宣伝やアピールして町の活性化に繋げていただきたい。視察に行った京都府では府全体で20万立方だった。この町だけでその量を上回っているのだから25億円は価値がある。

**建設課関係**

**中野委員** 都市計画総務費の国庫補助割り当て減の理由は何か。

**西森課長** 要望額に対して予算がつかなかったということである。

**瀧野委員** 災害時には町民からの連絡があると、状況により時間を要しているか。

**西森課長** 確認は直ちにしておいて策を検討しているが、状況により時間を要する場合もある。

**瀧野委員** 今後は地震により亀裂が生じ山が崩壊するという事態も想定されるが、現場を見てきた建設課と危機管理室との防災対策の連携はとれているか。

**西森課長** 危機管理室とは一緒に現場を見て対策等を考えている。

**瀧野委員** 防災無線や光整備と大型の事業で財政事情も大変になるが、高齢化により一人住まいの方は

災害に被災すると発見も遅れ取り返しのつかないことになる可能性が高くなるが、要介護者や独居老人の把握は課を超えた共通の課題として検討すべきであるがどうか。

**佐藤課長** 災害時対策として30年度から庁内の災害対策協議会を設置している。避難所の運営やそれぞれの分野ごとに横の連携をとり緊急時の災害対策を充実させていく。

**原案のとおり可決**

**議案第21号 凶荒予備事業特別会計補正予算**

**原案のとおり可決**

**議案第22号 分譲地宅地造成事業特別会計補正予算**

**瀧野委員** 全部で何区画あり何区画売れたのか。

**大野課長** 22区画中、16区画販売完了である。

**瀧野委員** 早期完売について検討しているか。

**大野課長** 購入条件の緩和も実施し早期完売を目指している。  
**原案のとおり可決**

**議案第25号 平成31年度一般会計予算**

**ふるさと創生課関係**

**中野委員** イベントに対する業務委託料の内容と内訳はどうか。

**大野課長** 地区振興イベントで久万納涼祭り370万円、美川納涼まつり200万円、柳谷産業まつり180万円、面河ふるさとまつり190

万円である。  
**中野委員** 補助金の使い方方で尋ねるがイベントで販売するものの仕入れ費用として補助金は使えるのか。

**大野課長** イベントで販売するものについては販売すれば売り上げが発生することから対象外と思う。

**中野委員** 過去のイベントの中には販売費用に使っているイベントがあるが把握しているか。

**大野課長** 全てにおいては把握していない。  
**中野委員** 判明したらどのような処分を取るのか。

**大野課長** イベントには町からの補助金以外にも自己資金や寄付金等もあるかと思う。補助金以外の収入で賄っていれば問題ないと思うが、明らかに補助金から払われていたら返還の相談も致し方ない。

**中野委員** 厳しい財政事情の中、補助金を頂き頑張っているイベントもありしっかりと使途を管理していただきたい。

**瀧野委員** 株式会社ソラヤマ石鎚運営費は一市二町一村で作った会社の運営費か。

**大野課長** 株式会社ソラヤマ石鎚運営費は西条市が1億円、久万高原町の町、大川村が各1千万円の合計1億3000万円となっている。

**瀧野委員** メインは西条市で3町村を巻き込んだの事業だろうか何に使うのか。

**大野課長** 10名体制でやっていく人件費や事務所運営費である。会社の目的として石鎚山系を中心としたインバウンド観光も視野に着地型商品の造成と販売をしていくものである。

**瀧野委員** 細かい内容はわからない

が、さも観光事業で将来的に大きな事業をやってみたい雰囲気があるがそこまで発展した会社か。

**大野課長** 国からの交付金事業は3年間に限定され、各自治体には交付金が入ってくる。それを活用した観光振興の手立てを講じていきたい。

**瀧野委員** 最終的には補助金をもらうために作った会社であり、町も国民宿舎解体に4千万円使えたということ、これからの久万高原町の観光がどうなっていくのかという大層なものでもないのでは。

**大野課長** 西条市も観光資源が少ない中、石鎚山系を中心とした観光振興を進める糸口であり、久万高原町としても石鎚、面河溪、四国カルストの観光ルート開発による着地型旅行商品の発掘、発展へ繋げていきたい。

**瀧野委員** 着地型ということとは最終的にここで終わりという観光だが、どこがどう企画して着地型の観光がうまく進むのか。こういう事業でお金を引っ張ってくる意味は分かるが、それはどのことにならない事業というの、はつきり言っておいたほうが良いのでは。

**大野課長** 地方創生推進交付金事業は今年度を含めて3年間であり再来年で終了する。普通交付税の対象となり、その残りについても特別交付税で措置され実質町の持ち出しは10%程度になることから非常に有利な事業であり活用して観光振興に役立てたい。

**瀧野委員** 宿泊誘致に200万円出ているが何年間なのか。

**大野課長** 年数の制限は設定していない。統計的にも10年間で町内の宿

泊者数が6割程度減少しており、宿泊数を伸ばすことが町内に落ちるお金も増やすこととなる。

**瀧野委員** 株式会社ソラヤマ石鎚観光協会の話いづれも議会に出す前に専門委員会等を通じて中身を検討すべきと思う。

**大野課長** ご指摘のとおり受け止める。美川道の駅の件もこの推進交付金の中で計画しており検討委員会で協議していく。

**岡部委員** 年間を通じて道の駅さんや温泉亭面河茶屋で写真コンテンツが開催され町の魅力を伝えていくが、町内には面河溪、古岩屋、四国カルスト等、多くの題材があり今後SNS等での情報発信をしていく考えがあるか。

**大野課長** 写真コンテンツを拡大して実施していく計画はないが、現在開催している団体と協議しながら共にやっていければと考える。観光パンフレットにより紹介出来ているがもっと深く魅力を伝え観光商品になるよう仕上げていきたい。

**岡部委員** フォトコンテンツを通じての情報発信で香川県でも成功例があるが、この町には石鎚山系を中心に立地条件は恵まれている。町も積極的に関与していくべきであり、SNSでの情報発信はパンフレットを数千枚刷る以上の効果を期待出来るのではないか。

**大野課長** 総合観光パンフレットの更新予定もあり、紙媒体だけでなくQRコードにスマートフォンをかざせば町のホームページを見られるとか写真コンテンツの写真的閲覧ができる仕組みも考えていきたい。

**岡部委員** 一般の方から見ても、こ

なに素晴らしい自然がこの地域にあるんだという情報発信はSNSなら経費もかからないし是非推進していただきたい。4市町村連携のソラヤマ石鎚の件だが、この取り組みは創造的過疎の取り組みと言われるが具体的にどのよう感じているか。

**大野課長** 創造的過疎という言葉を認識していない。

**岡部委員** 徳島県の神山町があげられるが、過疎を認識した上で有能な人材やクリエイティブな人材を含めて人口構造またはその構成を変化させていき、多様な働き方や職場の展開を開いていくことで持続可能な地域を作ろうとすることである。この町でも創造的で独創的な取り組みをもっと前面に出して表現していただきたい。

**大野課長** ソラヤマ石鎚の目的は単に観光客に来ていただくだけでなく、若い人が魅力をもって働ける職場作りとか、定住人口の確保、地域経済の活性化でありそこへ繋げていきたい。

**中野委員** 合同専門委員会の資料に30年度の転入者数224名、転出者数278名とあるが、転出の理由や原因について分析しているか。人口を増やす施策としてシングル子育て家族支援とあるが、働いている間の子供の対策はどう考えているか。

**大野課長** 転出者を抑制することに地元に住んでる人を大切にしたい。この町に留まってもらう施策も考えながら、子供の預け場所も含め役場内の移住担当チームの中で協議している。

**中野委員** 今の段階で受け皿の環境も未整備の中この予算を上げてくる

のは絵空事としか思えない。  
**大野課長** 実際に預ける場所である久万保育園では延長保育もあり、幼稚園の預かり保育も始まっていることから仕組み作りには積極的に関わっていく。

**中野委員** 今、現状が露呈したが、町としてきちんと子育て環境を整備する。このことがまず第一ではないか。

**河野町長** シングルマザーの件にしても、認定こども園や幼稚園を活用し中身の精度を上げていきたい。

**中野委員** 中心部だけでなく、どこに住んでもしつかりと子育てができる制度や環境を整えるのが最重要だと思うが。

**河野町長** もう一つ踏み込んで、揺るぎなく子育てに優しい町への整備に努めていく。

**農業戦略課関係**

**岡部委員** 県において内水面で養殖したマスなどの稚魚を利用した海面養殖を実験しているが存じているか。

**篠崎課長** 全てではないが情報は持っている。

**岡部委員** 新聞を見てもわかるくらい具体的にない答弁だ。

**篠崎課長** 私が知る限りでは、柳谷の藤岡さんという方が銀鮭の孵化を県の研究所と共同でやられており、寒い久万高原町ならではできる有望な養殖であるという聞いています。

**岡部委員** 県の水産局で行われている事業で、清流を利用して稚魚を海水の濃度を徐々に高めながら行う養殖技術である。近年供給量が減少している鮭に目を付けた事業で内容的にもいい形の結果が出ているよ

うだ。このことは衰退現象にある内水面の養殖業が産業として復活する可能性もあるわけで、県が行っている調査研究に対しても関心度を上げていくべきである。

**河野町長** わが町ではアユの放流も盛んであるが病気や鳥獣害対策も大変と聞いている。そのような中、新しい取り組みとして有望であり担当課と協議し連携を取っていく。

**林業戦略課関係**

**中野委員** 鳥獣害対策として全国ではICTやドローンを使った取り組みがされている。研究されるよう要望していたが今年度予算に反映されているか。

**菅 課長** 新しい方法の予算は含まれていないが、鹿の被害について森林管理署で研究されており共に協議していく。

**中野委員** イノシシ、サル、鹿と被害は増えている。森林資源にも影響があり先手、先手で対策を講じていただきたい。

**岡部委員** 町内産のヒノキを使った腕時計の販売が始まったが、これを機に販売のシリーズ化に繋げてはどうか。天然ヒノキや樹齢100年を超えるスギを利用したブランド化の考えはないか。

**菅 課長** ヒノキの時計を200個作成した。販売している森林組合にも問い合わせがあり現在70個ほど売れている。販売の動向も見ながら後に繋げる対策も必要あらば検討する。

**岡部委員** 私が言いたいののは、ただ量産することではなく付加価値を付ければ1個3万円、5万円でも買いたいと思う方が出てくるかもしれない

い。先日若い自伐林家の方から未利用材の促進事業に関心がある旨の話があった。活用先であるバイオマス事業も含め若い中堅世代にも林業への期待感が高まっているが、担当課はあまり積極的でないと感じるがどううか。

**菅 課長** 運営委員会の中でも来年度バイオマス関連の分科会を設けてはとの意見もあり研究を始めたい。

**岡部委員** 町長が常々言っていることと相反しない姿勢や方向性を示してほしい。林業生産における安定したロッドを維持していく上で大きな面積は認定事業体、小さな面積は新年度以降開設される事業の中で、環境林あたりを自伐林家が対応するといった仕組みができれば、放置林の解消にもつながるのではないか。町の林業活性化には林業関係者の総合力が重要であり、自伐林家同士の組織の育成や交流に担当課が積極的に関わっていただきたい。

**菅 課長** 新聞にも掲載された自伐林家の連絡会については県が主導であるが担当課としても意見を聞きながら広げていきたい。

**岡部委員** 自伐林家の育成について、町内に多く現存するいわゆる組山や部落山といった共有林についても高齢化と共に維持管理が難しくなっており、そういったところを地域に根ざす自伐林家が対応することにより育成にもつながっていく。人材育成の観点からいくと子供の頃からの環境教育が大事であり、私たちは未来の子孫から財産を預かってい仕事を見せ地元にはちゃんと地元の業があることを教えていくべきであ

り、子供たちに山と親しむ環境教育を進めるべきだ。

**菅 課長** 小中学校、上高と一貫性をもつて取り組まなければと思う。

**岡部委員** 31年度から環境譲与税を財源とした林業施策が予定されるが、町の施策が効率的に活かされるよう慎重かつ果敢に判断して対応していただきたい。

**河野町長** 森林セラピーという言葉がある。ここに来れば心が癒される風景があり美しい森がある。山奥に安心して入っていく道があり、子供たちが遊べるジャングルジムや冒険ごっこが出来る木の上の小屋がある。林業生産と共にそういった森林セラピーにも可能性を感じ提言していきたい。

**建設課関係** 委託料の道路台帳整備

**土居委員** 803万円具体的な内容。

**西森課長** 町道台帳の整理である。

**土居委員** 担当職員ではできないのか。

**西森課長** 測量等が含まれ図面作成については委託が必要である。

**土居委員** ヒヤリングの段階で精査し経費の削減に努めてほしい。交付税や税収が落ち込み歳入面も減ってきている折、チェック機能を高めてほしい。

**佐藤課長** 行革の中、委託の考え方もいろいろあるが、業務の効率化、専門性もあり十分な行政サービスのためには時には委託の方が賢明な場合もある。中身を精査しながら極力経費は抑えつつ行政執行ができるよう努める。

**中野委員** 久万公園整備事業500

0万円は町の負担60%で約3000万円要する。維持管理を含めて詳細資料を提示し検討する場を設けていただきたい。

**西森課長** 計画年度が31年で終わるといこと上程したものであるが、アンケート等もとりまとめ早急に議会と協議する。

**中野委員** 落出団地の改修補修工事の詳細内容はどうか。

**西森課長** 耐震性に問題ありとの診断結果に基づき改修する。2棟のうち1号に現在12戸中8戸入居しており、2号は12戸すべて空いている。今回入居者のいる1号を改修するものである。

**中野委員** 2号の空いている建物が必要かどうかの認識は。

**西森課長** 耐震工事だけで2000万円必要となり、手つかずのまま放置すれば老朽化も進むので、今の段階では検討中である。

**瀧野委員** 久万公園の遊園地の件、町が6割の負担というのは大きな金額となる。そもそも都市計画区域の再整備や駅前の開発事業とかの都会での事業である。5000万円の予算を組んでも協議した結果2000万円になっても3000万円になってもどうせ作るのであれば、利用する方が作って良かったと感じれるものを作るべきである。

**西森課長** 再度委員会等で検討する。  
**原案のとおり可決**

**議案第31号 農業集落排水事業特別会計予算**  
**原案のとおり可決**

**議案第32号 公共下水道事業特別会計予算**  
**原案のとおり可決**

**議案第33号 浄化槽事業特別会計予算**  
**原案のとおり可決**

**議案第34号 凶荒予備事業特別会計予算**  
**原案のとおり可決**

**議案第35号 分譲宅地造成事業特別会計予算**  
**原案のとおり可決**

**議案第38号 簡易水道事業特別会計予算**  
**原案のとおり可決**

**瀧野委員** 近い将来起こるであろう南海東南海地震。発生すれば大変な被害額となるが、基金含めた積み立ては肝心なことだがどうか。

**佐藤課長** 特に地震対策が重要となる。他の災害地の状況をみてもライフラインの復旧が最重要であり今後非常に重い課題であるが議論を進めていく。長期的な借入金返済状況グラフを見ても35年あたりから企業会計特別会計の償還額が減少してくるが、減少した分をどうしていくか財政状況の中で一つの論点となる。  
**原案のとおり可決**

天野委員長 閉会を宣言

## 各委員会報告

### 農業の未来を拓く特別委員会報告

当委員会は、農業収入UPが図れる儲かる農業をテーマに調査・検討をおこなった。

活動方針は、主要農産物であるトマト・ピーマン耕作者減少の歯止めや新規高原ブランド作物の研究をテーマとした。

#### ○今後の久万高原町農業の課題と対策として、

- ・特定農産物を集約的に生産するシステムづくり
- ・トマト、ピーマンはブランド商品であるが、市場のニーズに添えていく対策
- ・放棄地となっている農地の団地化、効率化を含めた有効利用の促進
- ・町農業公社の農業後継者育成システムの継続化
- ・山間地における淡水養殖漁業の育成
- ・石川県能美市の農家「風来」で実践している耕作面積3反の畑でアイディアを駆使した年商1300万円の事業収入を現実化し補助金、借金なしの運営は、小さい農業ゆえの6次産業化の可能性
- ・川瀬地区農家有志を中心とした「竹前塾」によるレバァ、鞍

掛豆、葉ワサビの生産方法など久万高原町に適した新規作物の検討

#### ○久万高原町農業の今後については、

トマト、ピーマンの生産拡大を図るため各地域に農業営農産地を増やす

ICT（超高速通信網）活用による人的不足を補う

農業団地+ICT+小型バイオマス熱利用システムによるフルシーズン農業の実現

グループ農業や個人農業のアイディアを活かすため、若い方の研修を含めたりリーダー育成が必要

以上で、「農業の未来を拓く特別委員会」の活動報告とする。

別委員会」の活動報告とする。



トマトハウス

### 林業を未来につなぐ特別委員会報告

6名の構成議員により現状の課題を探りながら未来の提言につなげる方向性について調査・研究をおこなった。

#### ○林業を取り巻く現状と課題等

・町の林業施策は、補助金に頼らない林業経営に向けた取り組みの必要性や自伐林家等の人材育成を行うことが安定した素材生産につながる

・久万広域森林組合の活性化プロジェクト事業の施業量減少や職員離職による発注業務支障などによる厳しい組合運営の実態

・認定事業体等が組合プロジェクトから離脱して事業体自らが経営計画、施業している

・施業が進まない急傾斜地の架線技術推進の必要性

・主伐が可能な10等級以上の山が7割以上ある現状は、森林環境の健全な更新が進んでいない極めて深刻な実態である

・町の素材生産量は22立方方と県内トップであるが、県内の製材用の需要に対して生産量が追いつかず大規模な工場等への供給ができていない状況である

・多くの山に残る未利用材を木質バイオマス事業に有効活用すべき

・持続的な林業経営の確立を目指す上で、100年を超える木の

魅力の需要の再発掘や条件不利地の天然林化を図り森林に求められる「森づくり」を目指して山地崩壊の予防につなげていくべき

・遅々として進まない再造林については、20〜30年で伐期に成長し、自然萌芽の特性がある「こうようざん」という樹種等を参考にした新たな再造林対策が必要

・小規模林家の収益増につながる施策も進めていくことが林業の持続化、雇用増加および極めて良質な森林資源の保全につながる

・ICTを活用した林業スマート化の取り組み

○今後の町の林業の方向性

現在、町が進めている「林業成長産業構想」の推進はもとより、補助金や高性能重機に頼らない林業経営で山主に利益を還元していくためにも、自伐林家も人材育成を行うなどして年間を通じた素材生産力を強化し、未利用材活用促進による木質バイオマス事業を推進していく方向性が放置林の防止や森林環境の健全化にもつながると共に、自伐林家等が林業で生活でき、継続して林業に従事できる後継者を増やすことが期待でき、町の貴重な宝物を未来の子孫につなげていくことが可能になると考

える。  
 以上で、「林業を未来につなぐ特別委員会」の活動報告とする。



木材市場

を確認しながら町内の光整備に時差が生じない対策を講じていく。  
 ○ICTを利用した活用対策の具体的な検討

ICTでまちづくり特別委員会報告  
 ○ICT(超高速通信網)を進めていく上で次の要点を踏まえ検討した

- ・ ICT(超高速通信網)をいくらかで、どういう所まで整備していくのか
- ・ 光ファイバーの大動脈ができれば、その先の農業などで活用する場合、町は関係する補助金等について考えていくのか
- ・ 町内の各学校へ整備するとされているが、アクティブラーニングに対するカリキュラムについてどの様に対応していくのか
- ・ など、各事業の利用方法について検討していくと共に、進捗状況を

- ・ ICTを活用した健康ポイント事業の検討
- ・ 公民館で健康相談ができるシステム
- ・ 安否センサーを設置する事業
- ・ 子育て支援サービス
- ・ インターネットを利用した海外の講師による授業
- ・ タブレット端末を利用して防災、地域情報配信サービス
- ・ AIにより最適なルートを走行するAI運行バスシステム
- ・ 小学校のプログラミング教育

○ICT(超高速通信網)整備を行っていく上のまとめとして、  
 アクティブラーニング教育の開始が迫っていること等を踏まえ、教育や医療部門の整備を急ぐべきであり、特に、まちなか交流館に一般の方が利用できるネット環境を整備すべきである。また、町は、今後において膨大な情報処理を余儀なくされていることから、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の検討が必要であることを提言して当委員会の報告とする。

議会会報特別委員会報告

当委員会は、町民に開かれた議

会を目指す一環として、定例議会の内容を主とした「議会だより」を発行している。号数も20号を超え、町民の皆様からも議会活動への理解が深まったというご意見もいただいております。目的遂行のための一歩は踏み出せたと考えています。今後、紙面の充実を図る等、町民と議会の距離を縮める努力を続けていくこととして、当特別委員会の報告とする。

町民との懇談会特別委員会報告

議会主催による「町民との懇談会」は、平成25年度から開始され、今年度で6回目となった。開始からの4年間は町内地域を回り、それぞれの地域の課題について話し合ってきたが、昨年度から「対象別・テーマ別」とし、今年度は久万町民館(第6回は上浮穴高校)を主会場として10月17日から12月18日にかけて次のテーマで開催した。

- ・ 女性から見た町づくりへの提言
- ・ 高齢者、障がい者や福祉関係者
- ・ 商工観光業者
- ・ 農業経営者
- ・ 林業経営者
- ・ 上浮穴高校で子育て世代

などを開催し、議会の特別委員会からの報告を兼ね、町民の方々からの提言や意見交換をおこなった。又今年度から会の名称を「町民との懇談会」と変更した。

参加者は、昨年度185名、今年度145名であったが、少しづつ若い方や女性の参加が増えている。

複数回あった意見は、  
 交通問題、上高存続や未就学児童の子育て等の教育問題、ICTを利用した産業振興、農林業の具体的振興策と後継者の育成、鳥獣害対策、商工観光の振興、ネット環境の早期整備等が多かった。  
 具体的な意見として、

女性活躍の場の増加、移住者・障がい者はもちろん全町民が利用しやすい総合案内の設置、役場職員への地元採用、林業大学の誘致、林業機械補助の充実、林道の整備、小中高校生の林業体験学習、郷土芸能継続の対策、認知症患者の地域共助、支線の除雪対応、防犯カメラ設置補助、移住者と町民交流の場、移住者の町営住宅への短期入居や耕作地確保、優良農地の優先保存、上高寮運営の充実、上高卒業生の地元就職、小中高の交流、2つの中学校の合同部活、シルバー世代の充実人生、教育補助金の在り方など、広範囲での提言があった。

総括として、川下地区からの参加が少なく周辺部の課題が十分に聞けなかったが、次年度から開催場所・時期について一考すべきとして、当特別委員会の報告とする。

# 議会最終日

各常任委員会に付託された議案について、常任委員会の報告を受け審議し、これを可決した。また、追加議案として、

## 議案第48号 工事請負契約の締結

防災情報伝達システム整備工事

(5億1624万円)

## 議案第49号 平成30年度一般会計補正予算(第6号)

教育施設エアコン整備事業

(3億6420万円)

林道施設補助災害復旧事業

(1億7306万円) 他

について、可決した。その後、議員視察研修、5つの特別委員会の報告があった。

## 質疑

議案第25号 平成31年度久万高原町一般会計補正予算について

**岡部議員** 町の福祉施設、民間の介護施設、在宅介護を対象とした、BCP対策訓練しているか。

**危機管理室長** 今のところ実施していない。

**岡部議員** 町立病院は、スリット工事等、耐震対策をやっているが、現在想定されている地震が起きた場合倒壊の恐れはないか。

**病院事業等統括事務局長** 平成20年度にスリット工事をし、耐震基準は満たしている。

**岡部議員** 町民に信頼される拠点病院、地震対策を踏まえての今後の計画を聞きたい。

**町長** 耐震もしっかりとできているが、31年度に皆さんの意見を頂く場を設けた上で計画をしっかりと立てて参りたい。

## 議会を傍聴しませんか！ 6月定例会 (予定)

6月13日(木)

14日(金)

17日(月)

18日(火)

19日(水)～21日(金)

24日(月)

一般質問

議案審議

総務文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

休会

本会議

問い合わせ先 久万高原町議会事務局 TEL/FAX 0892-21-0134

## 編集後記

桜の季節も終わりを告げ、田植えに向かって季節が移ろっています。平成時代が終わり、令和時代が始まります。新元号「令和」、この文字をパソコンで変換するにも、私の使う古いパソコンでは、「令」と「和」別々で検索しなければなりません。新元号のために、新しいパソコンをなどと考えるのは如何なものかと思ひ悩んでいます。さて、新しい年度に向けての予算が決定しました。昨年度当初予算に比べて、光通信整備事業、防災無線システム整備事業など、生活に密着した大型事業もあり、13億8000万円ほど増額です。歳入が減少する中で、町の貯金である基金からの繰入と借金で、ある基金からの繰入と借金で、ある町債で、様々な事業を進めなくてはなりません。小さな事業も、大きな事業もその執行について、しっかりとチェックするのが議会の務めでもあります。

これからの農繁期の終わりに農家さんの笑顔が溢れている事を、心よりお祈りいたします。(中野)